

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	京都府 京丹後市
職・氏名	市長 なかやま 中山 やすし 泰

意見番号① いのち輝く未来社会・関西の実現

【概 要】

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに万博が行われた。万博の成果と理念を一過的なものに止めないためにも、そのレガシーを開催地の大阪・関西としてしっかり引き継いで、実社会、現実生活の中で実地に実現していくため、「いのち輝く社会づくり・まちづくり」を関西で共有して掲げて、万博の成果や理念を活かしながら各分野で取り組んでいく。

一、二、例をあげると、

一、防災・減災に備えた、関西全体での連携の推進と、このための二地域居住の全域的な展開推進〈いのちの輝き支える二地域居住〉

南海沖トラフ地震など大規模地震に備えた日頃の対策としても、関西の南部と北部とで地域と地域の二地域居住の政策的な関係・環境を多彩にマッチングをして、万一の時に、速やかな二次避難先の確保などにつなげていく。このことは、南→北の一方的な関係だけでなく、関西北部での災害時の北→南への二次的避難や、災害いかに関わらない日頃の南北間の各分野での地域交流の促進につながる。このように、二地域居住を関西自治体間で多彩多岐に展開する政策環境をつくる。

二、いのちとその輝きを大切にする思い、願いの発信

今、ロシア→ウクライナ、中東での戦闘の広がりなど世界的に戦火が広がり、女性、子どもなど民間人のかけがえのない命が言葉に尽くせない形で失われている。

「いのち輝く未来社会」のその基礎、根本には、いのちをかけがえなく大切にする精神が厳然と通底しており、万博の本拠としてその理念のレガシーを引き継ぐ関西として、はっきりと、かつ、継続的に“いのちの大切さと、その輝きを支え守るためにも、各地での戦火の終結と平和の回復”を広く社会と世界の人々にメッセージとして発信していくべき。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	滋賀県 草津市
職・氏名	市長 はしかわ 橋川 わたる 渉

意見番号② リニア中央新幹線名古屋先行開業以降の関西のあり方について

【概 要】

リニア中央新幹線は、2034年以降に品川⇄名古屋間の先行開業が見込まれており、現在、近畿地方整備局が策定を進められている「関西広域地方計画」においても、名古屋止めに伴う関西の空洞化を懸念されているところであり、名古屋⇄大阪間の早期着手、早期開業を関西が一丸となって求めていくことが重要と考えている。

一方で、「大阪・関西万博後の関西のあり方」の時間軸で考えるとき、差し迫ったリニア中央新幹線の名古屋先行開業から全線開業までの期間（「名古屋止め期間」という）をどのように捉え、関西としてどう戦略を持ってまちづくりを進めるかが、重要な課題になるのではないかと考えている。

リニアのルートから外れる滋賀の自治体としては、関西にありながら、リニア全線開業がもたらす国土移動軸の変化に対し、滋賀の埋没、空洞化を招くのではないかと危機感を感じているところであり、今後、滋賀独自の魅力を磨いていくことと併せて、名古屋先行開業を契機とした、愛知県や三重県などの中部圏との連携が、これまで以上に重要になってくると考えている。

関西広域連合にあっても、関西、そして関西以西への早期のリニア整備効果の波及を目指し、一刻も早いリニア全線開業を目指すことは当然として、名古屋止め期間についても積極的に、リニア先行開業の効果を中部から関西へと浸透させる広域交通ネットワークの充実など、スーパー・メガリージョンを見越した中部圏との連携・一体化を深める機会として捉えていただき、奈良、大阪までの全線開通時の効果を最大化するための重要な期間として、戦略的な取組を進めていただきたい。

名古屋止め期間は、放置すれば中部圏と首都圏との結びつきを強める期間となりかねず、結果、更なる東京一極集中を招き、関西が取り残されてしまう可能性がある。

名古屋止め期間を活かし、先行して中部圏との一体化を深めることで、大阪までの全線開通時には、これまで以上に関西圏と中部圏とが繋がった首都圏と真に対等なスーパー・メガリージョンの西側の拠点的形成することにより、首都機能の移転を含め、東京一極集中に対抗しうる地域・圏域として、地方創生の理念を取り入れた持続可能な拠点連携型国土の形成に繋げていくことが出来るのではないかと考えている。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	大阪府 門真市
職・氏名	市長 みやもと 宮本 かずたか 一孝

意見番号③ - 1 万博を契機とした関西広域連携のさらなる推進について

【概 要】

大阪・関西万博においては、大阪府市が中心となり府内市町村が連携して取り組む「大阪ウィーク」を春・夏・秋の3期実施している。

府内各地から集められた約40基のだんじり・やぐらの展示やパフォーマンス、府内の名産品の販売や各地域の魅力を発信する展示などには国内外を問わず多くの来場があった。

このように、普段はそれぞれが取り組んでいる地域の活性化や地域魅力の発信も、各市町村が連携することで、各地域の特色や文化の多様性などその魅力を広く、強力に発信することができるということを万博への共同出展を通じて感じている。

万博後においても、府内での連携にとどまらず、関西での連携をより強化し、面的な取組を推進することにより、万博開催により注目が高まっている関西エリア全体の発展につながると考える。

ついては、広域連合が中心となり、連携イベントや取組の推進について協議を進めていただき、関西の価値向上につなげていっていただきたい。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	大阪府 門真市
職・氏名	市長 みやもと 宮本 かずたか 一孝

意見番号③ - 2 省庁機能の地方分散による関西地域経済の発展について

【概 要】

本市には、高度な技術や文化的資源を有する企業が本社登記を置いているがものの、経営中枢や政策部門は東京に移されているケースが少なくない。

こうした背景には、中央省庁が東京に集約されており、企業にとっては、政策動向や規制の変更、補助金関係などの情報が集積する、国との距離が重要視されるという構造的な課題があるため、関西広域連合におかれては、引き続き、政府に対し、省庁機能の地方分散や企業の地方移転を後押しする制度の充実など、一極集中是正に向けた働きかけをぜひ強めていただき、関西地域経済の発展につなげていただきたい。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	奈良県 生駒市
職・氏名	市長 こむらさき 小紫 まさし 雅史

意見番号④ - 1 「ポスト万博シティ」としての関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）のさらなるまちづくりの推進について

【概 要】

関西文化学術研究都市は、「ポスト万博シティ」として位置づけられることが政府により決定され、今後、2025年大阪・関西万博の成果も実装し、「先端科学技術の実装都市」「国際的な研究開発型イノベーション拠点」として産学官民連携による実用化、産業化を推進することが期待されています。

本市に所在する未整備クラスターである学研高山地区第2工区については、現在事業化に向け、取組を進めている状況であり、学研都市の中心部に位置する最後の大開発地であることから、「ポスト万博シティ」としての本地区のポテンシャルは非常に高く、その役割も非常に大きいものであると考えています。

本地区の整備が進み、「ポスト万博シティ」の中核をなす役割を果たすことができれば、関西全域の発展にもつながっていくものと考えています。

「ポスト万博シティ」の実現に向けては、国も参画する「けいはんな学研都市の次期ステージプランの検討」の中で具体化していくことになると思いますが、本連合においても、「大阪・関西万博後の関西のあり方」を考えていくに当たっては、関西文化学術研究都市のまちづくりを視野に入れ、検討していく必要があると考えています。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	奈良県 生駒市
職・氏名	市長 こむらさき 小 紫 まさし 雅史

意見番号④ - 2 「防災庁」の誘致について

【概 要】

現在、国において進められている「防災庁」の設置については、地方への拠点設置が検討されており、関西広域連合に加え、大阪府・大阪市、兵庫県も誘致を要望されている状況にあります。

関西広域連合としては、誘致先の候補として神戸市や堺市などに言及されたとの報道がありますが、南海トラフ地震等の巨大地震が発生した際に懸念される津波等のリスクや地理的条件も含めた誘致候補地の検討が必要であると考えます。

関西文化学術研究都市は、国家的プロジェクトとして整備等が進められており、国の研究機関や民間企業の研究・開発産業施設が多数立地していることから、防災・減災に係る最先端技術等の開発や実証にも適し、今回の防災庁設置の有力な候補地になり得るものと考えられます。

については、関西広域連合として、防災庁の誘致を行うに当たっては、市町村の意見を十分に踏まえながら、候補地の選定を行っていく必要があると考えています。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	兵庫県 丹波篠山市
職・氏名	市長 さかい 酒井 たかあき 隆明

意見番号⑤ 食を支え、農村を維持する家族農業や小規模農家への支援を

【概 要】

農村には農業に関わる人々が住み、食料の供給、国土や自然環境の保全、文化の継承など、かけがえのない大きな役割を果たしている。

丹波篠山市は農業の都を掲げた「農都宣言」をし、伝統的な黒大豆栽培が日本農業遺産に選ばれるなど、黒豆を中心とした農業が盛んで、農業によって結びついた農村の営みを大切にしてきた。それでも多くの農家が高齢化などによって離農し、農家の戸数がどんどん減少している。

農水省の予測では2020年に60万あった経営体が10年後の30年には27万経営体に半減すると予測されている。これにより、耕作面積も急速に縮小する恐れがあるとされており、改正基本法では大規模化・効率化を進めることで食料の安全保障の強化と同時に、地域農業を維持するために多様な農業者の役割を明確にしようとされている。

しかし、担い手への農地の調整は難しく、中山間地域では物理的に規模拡大が難しい。また、担い手からは「これ以上農地を頼まれても難しい」との声も多く聞かれる。一方、農村の地域社会を守ってきた家族農業や兼業農家などの「小規模農家」は年齢が高く、リタイアが増える一方、新規の参入が進まない。

担い手の規模拡大を進めるといった対応策だけでは日本の美しい農村とその文化を守り、安定して食料を供給していくことはできない。農村や地域農業を守っていくためには家族農業や兼業農家などといった農家の減少を抑える政策が不可欠である。

新たな食料・農業・農村基本計画の施策がどのように展開され、どこまで小規模農業者に実質的な配慮がなされるかについては今後、各自治体からの国への要請の取り組みにかかっており、特にこれまでの規模拡大を前提とする補助金の受給要件がどこまで是正されるかが小規模農業者の持続可能性に大きく影響すると考えられる。

未来に向けて農業と農村を持続可能にするため、関西広域連合と市町村が連携して国に対策を要望していただきたい。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	大阪府 熊取町
職・氏名	町長 ふじはら 藤原 としじ 敏司

意見番号⑥ 関西地域の社会経済の成長を支える交通インフラの強化

【概 要】

大阪・関西万博が開催され、国内外から大勢の人が訪れ、関西の経済に大きな影響を与えている。関西地域としては、万博を一過性のイベントとせず、その後の持続的な成長・発展や住民の暮らしの向上に繋げていくべきである。

そのためには万博を契機とした新たな産業の創出や、企業誘致、観光戦略の強化が必要となるが、これらを実現するためには大阪・関西地域の社会経済の成長を支える基盤として広域的な交通インフラの強化が重要であり、関西広域連合と市町村が連携して取り組んでいくべきものとする。

市町村との意見交換会 市町村からの事前提出意見

団体名	奈良県 明日香村
職・氏名	村長 もりかわ 森川 ゆういち 裕一

意見番号⑦ 広域的な観光ルートについて

)

【概 要】

明日香村では、令和8年に「飛鳥・藤原の宮都」の世界文化遺産登録を目指している。

明日香村への主なアクセスは、大阪もしくは京都から鉄道（近鉄）の利用であるが、「大阪・関西万博」をきっかけに、事業者のプロモーション等もあり、国内・海外を問わず、明日香村への来訪者や視察が増加しており、効果を実感している。

万博が閉幕し通常に戻った際も、万博の効果を継続し、関西の広域的な観光ルートとして明日香村へ来訪していただけるように、交通アクセスの拠点（空港、主要駅等）における案内や、関西が一体となったプロモーションや魅力発信を、継続的に開催できる仕組み作りが必要と考えている。